



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-41

(2026.7.7)

信金中金総研

研究員 篠田 雄大

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

混迷する中東情勢の影響を受ける中小企業

— 第 204 回全国中小企業景気動向調査より —

ポイント

- 信金中金総研が取りまとめている「第 204 回全国中小企業景気動向調査」（2026 年 4～6 月期調査、6 月 26 日公表）では、信用金庫取引先の中小企業における中東情勢の影響を示唆するデータおよびコメントを多数収集した。
- 4～6 月期（今期）の業況判断 D I は小幅な低下にとどまった一方、仕入価格と販売価格の判断 D I（価格「上昇」との回答割合—「下降」との回答割合）は 1998 年 7～9 月期調査以降で最高水準となった。在庫過不足判断 D I（在庫「過剰」との回答割合—「不足」との回答割合）は同期間で 2 番目の低水準（在庫「不足」超）となった。
- コメントを確認すると、幅広い業種から、オイル関連品やナフサ由来品の供給遅延や調達難、価格高騰等を訴える声が多数聞かれた。

1. はじめに

2026 年 2 月 28 日の米国・イスラエルとイランの軍事衝突以降、中東情勢の混迷が強まっている。これにより、我が国が輸入する原油の主要航路であるホルムズ海峡の通行が困難となるなど、我が国の経済・社会にも大きな影響が及んでいる。

信金中金総研が全国の信用金庫の協力のもと取りまとめている「第 204 回全国中小企業景気動向調査（2026 年 4～6 月期）」（以下「本調査」という。）では、当該混迷の影響を受けている中小企業の景況感およびコメントを数多く収集している。その結果を見ると、D I 水準とコメントの両方から、相応に影響を受けていることが確認できた。

なお、調査期間は 2026 年 6 月 1 日～5 日であり、当該結果は 6 月初旬時点のものである。

2. 仕入価格上昇と在庫不足の傾向

今期の業況判断 D I は $\Delta 7.0$ と前期比 1.2 ポイントの低下となったものの、低下幅自体は小幅にとどまっている。水準面で見ても前年同期（2025 年 4～6 月期、 $\Delta 6.9$ ）と同程度であるため、現時点では、昨今の情勢が中小企業の業況そのものに甚大な影響を及ぼしているとは言い難い。

一方で、仕入面、在庫面では相対的に顕著な変化がみられた。

仕入面では、前期比仕入価格判断 D I（以下「仕入価格 D I」という。）が 63.2 と、前期比 17.5 ポイントの大幅上昇となった。水準面で 60 ポイント超となったのはウクライナ情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇等が生じた 2022 年 10～12 月期（62.4）以来であり、価格上昇傾向にある直近 3 年間で比べても明確に高水準となっている（**図表 1**）。

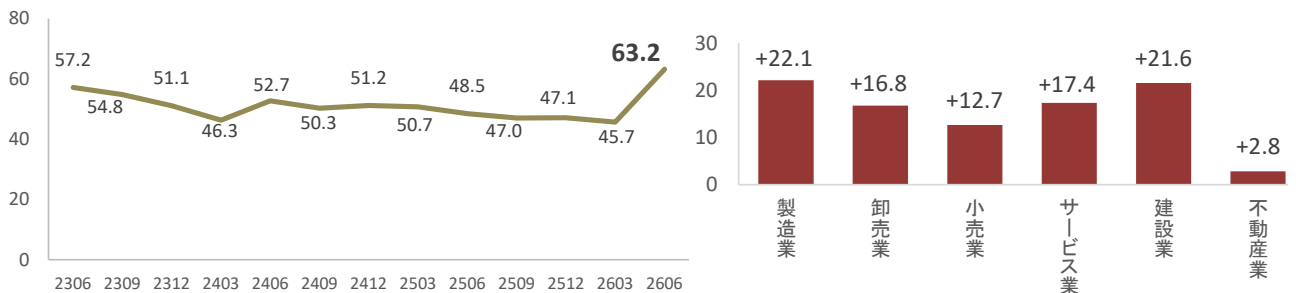
これを業種別にみても全 6 業種で前期比上昇となった。特に製造業と建設業では前期比で 20 ポイント超の上昇となっており、上昇幅にはばらつきもみられている。

また、在庫面では、前期比在庫過不足判断D I（以下「在庫D I」という。）が△2.1となり、前期比で3.3ポイントの低下となった（図表2）。直近3年間に於いてプラス圏で推移していたなかでマイナス（在庫「不足」超）へ転じる形となり、1998年7～9月期調査以降では過去2番目の低水準となった。

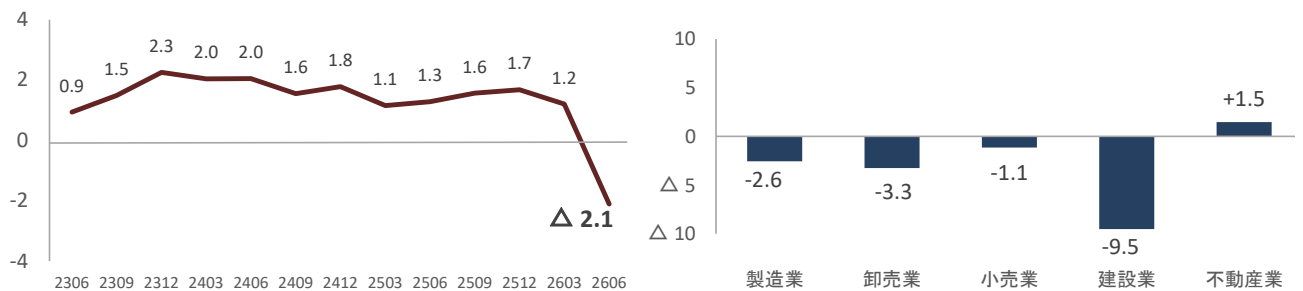
また、これを業種別にみると、全5業種中¹、不動産業を除く4業種において前期比で低下となった。特に建設業では10ポイント近い大幅低下となっており、昨今の調達難などの影響が特に色濃く反映された形となった。

総じて、仕入価格上昇と在庫不足の傾向がみられる結果となった。

（図表1）全体の仕入価格D I 推移（左図）と業種別前期差（右図）



（図表2）全体の在庫過不足判断D I の推移（左図）と業種別前期差（右図）



- （備考）1. 本図のD Iは、アンケートの5択回答から算出した「方向感」を示す指標であり、具体的な仕入価格・在庫水準や上昇率そのものを示すものではない。
2. 仕入価格D I = { (「上昇」+「やや上昇」) - (「やや下降」+「下降」) } ÷ 回答総数 × 100（「変らず」は差し引きに含めない）。D Iが高いほど、仕入価格が「上昇（方向）」と回答した企業の割合が相対的に高いことを示す。
3. 在庫D I = { (「過剰」+「やや過剰」) - (「やや不足」+「不足」) } ÷ 回答総数 × 100（「適正」は差し引きに含めない）。D Iが高いほど、原材料在庫が「過剰（方向）」と回答した企業の割合が相対的に高いことを示す。
4. 前期との差は 2026年4～6月期－2026年1～3月期、のD Iの差分を示す。
5. 仕入価格D Iおよび在庫D Iの長期時系列（1998年7～9月期以降）は、それぞれ巻末の参考1、参考2を参照のこと
6. 信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」（各回版）をもとに作成

3. コメントからも目詰まりや価格上昇が生じていることがうかがえる

本調査では、信用金庫営業店の調査員を通じて、中小企業からのコメントを数多くいただいている。その中から、調達遅れや供給制約（以下「目詰まり」という。）に関するコメント（図表3）および仕入価格上昇を示すコメント（図表4）を抜粋して紹介する。

前者についてはナフサ関連の供給遅延、潤滑油の確保難などの目詰まりを訴える声が聞かれたほか、そうした事象に伴う事業見通しの不透明感を示すコメントも聞かれた。後者については、仕入価格上昇を訴えるコメントが聞かれただけでなく、それによって価格転嫁やコスト削減等の対応を迫られているとの声も聞かれた。

¹ 在庫過不足に係る設問は、サービス業には設けていないため、その他5業種（製造業、卸売業、小売業、建設業、不動産業）で算出している。

(図表3) 目詰まりに関するコメント

コメント	業種	都道府県
中東情勢の悪化から、塗料製品の生産が止まっている。生産再開の目処がつかめず、今後の売上見通しが立たない。	塗料・刷毛卸売	北海道
中東情勢の兼ね合いでシンナー等の部材不足が続き、このままでは工事ができない状況になる可能性がある。	一般建築工事	埼玉県
中東情勢の影響で接着剤や塗料が出荷停止となり、工事の遅延が発生するなど予想以上にダメージを受けている。	防水工事	神奈川県
中東情勢の影響で潤滑油の確保が難しく、このまま生産ラインを止めざるを得ない。受注はあるが仕事ができない状況が迫っている。	半導体製造装置部品製造	三重県
中東情勢の影響でメーカーが新車の受注をストップしており、顧客注文がさばけない状況が続いている。	自動車販売	岡山県
ナフサの調達難によって、幅広い工程で使用する塩ビ管が不足している。	土木工事	山口県

(備考) 信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」(2026年4～6月期調査)をもとに作成

(図表4) 仕入価格上昇に関するコメント

コメント	業種	都道府県
中東情勢による影響もあって不動産価格が上昇しており、購入件数が減少傾向。仲介料の引上げや経費削減等で利幅を確保していく必要がある。	不動産仲介	北海道
中東情勢による影響でゴム手袋や発泡スチロールの価格が高騰。その他製品も値上げや取引制限の話が出ている。	ゴム樹脂加工品卸売	群馬県
ホルムズ海峡を経由して輸入していた食肉が、アフリカ大陸を迂回するルートに変更され、輸送コストが高騰。	食肉卸売	神奈川県
中東情勢による影響について、原材料は従来通り調達できるものの、包装資材の仕入値がかなり上昇している。	パン製造	愛知県
中東情勢の影響で重油が不足しているため、やむを得ず灯油が混ざったものを使用しているが、値段が高い。	飲食店	岐阜県
洗剤や包装材、石油溶剤等が大幅に値上がりしている。包装材の節約のために商品を小さくたたむなどの工夫を重ね、先行きを慎重に見ている。	クリーニング	兵庫県

(備考) 信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」(2026年4～6月期調査)をもとに作成

4. 今後の業況を引き続き注視

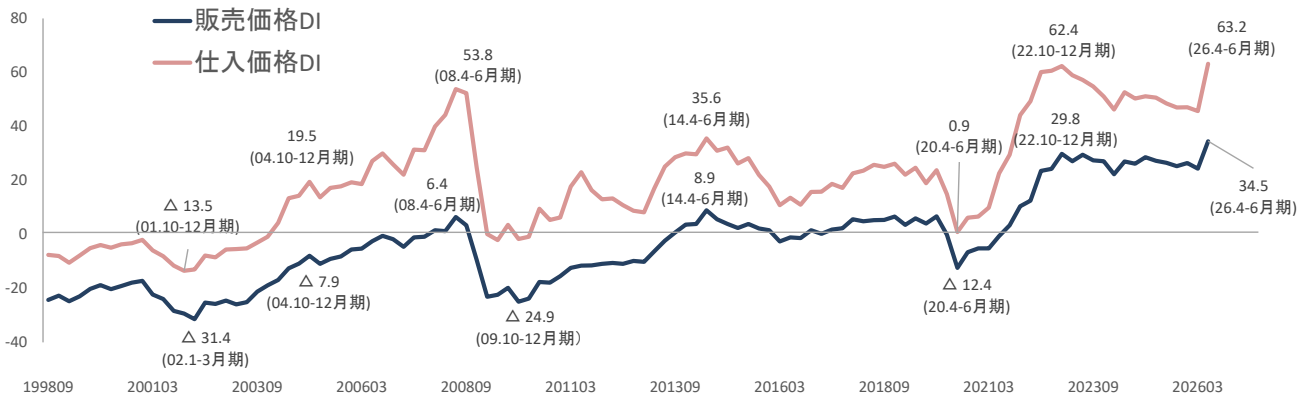
調査結果を総括すると、仕入価格D Iの上昇と在庫D Iの低下が同時にみられ、コスト上昇と在庫の不足感が強まっている可能性が示される結果となった。中小企業からのコメントでも、入荷制限や納期不安、価格上昇を指摘する声を確認された。

業況判断D Iは前期から低下したものの、水準としてはなお、過度に悪化した状況には至っていないため、次回調査以降の影響度合いを引き続き注視していく必要がある。

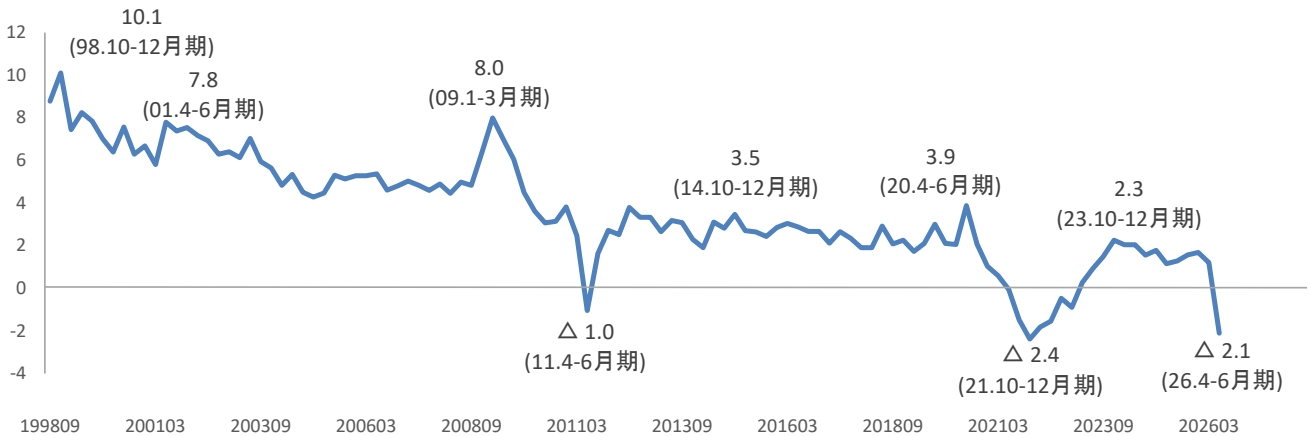
今後も調査結果の推移と現場コメントを継続的に確認し、業況感と併せ、調達制約および価格の状況を重点的に注視したい。

以上

【参考 1】 販売価格・仕入価格判断DIの長期時系列グラフ（1998年7～9月期調査以降）



【参考 2】 在庫過不足判断DIの長期時系列グラフ（1998年7～9月期調査以降）



（備考）信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」（各回版）をもとに作成

<参考文献>

- ・信金中金総研「全国中小企業景気動向調査」（各回版）